

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

株式会社 マースグループホールディングス

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社マースグループホールディングス
【英訳名】	Mars Group Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 高橋 丈治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 高橋 丈治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	3,516,357	3,420,003	15,103,447
経常利益 (千円)	619,383	532,333	2,502,710
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,046,108	351,275	1,855,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	997,055	1,134,084	2,901,251
純資産額 (千円)	52,709,592	54,278,023	54,241,998
総資産額 (千円)	58,278,700	59,606,263	60,135,008
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	62.64	21.07	110.23
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.4	91.1	90.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	914,187	△346,870	3,567,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,564,857	△827,838	423,976
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△563,623	△1,080,904	△1,295,139
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	25,161,341	23,771,840	26,003,862

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

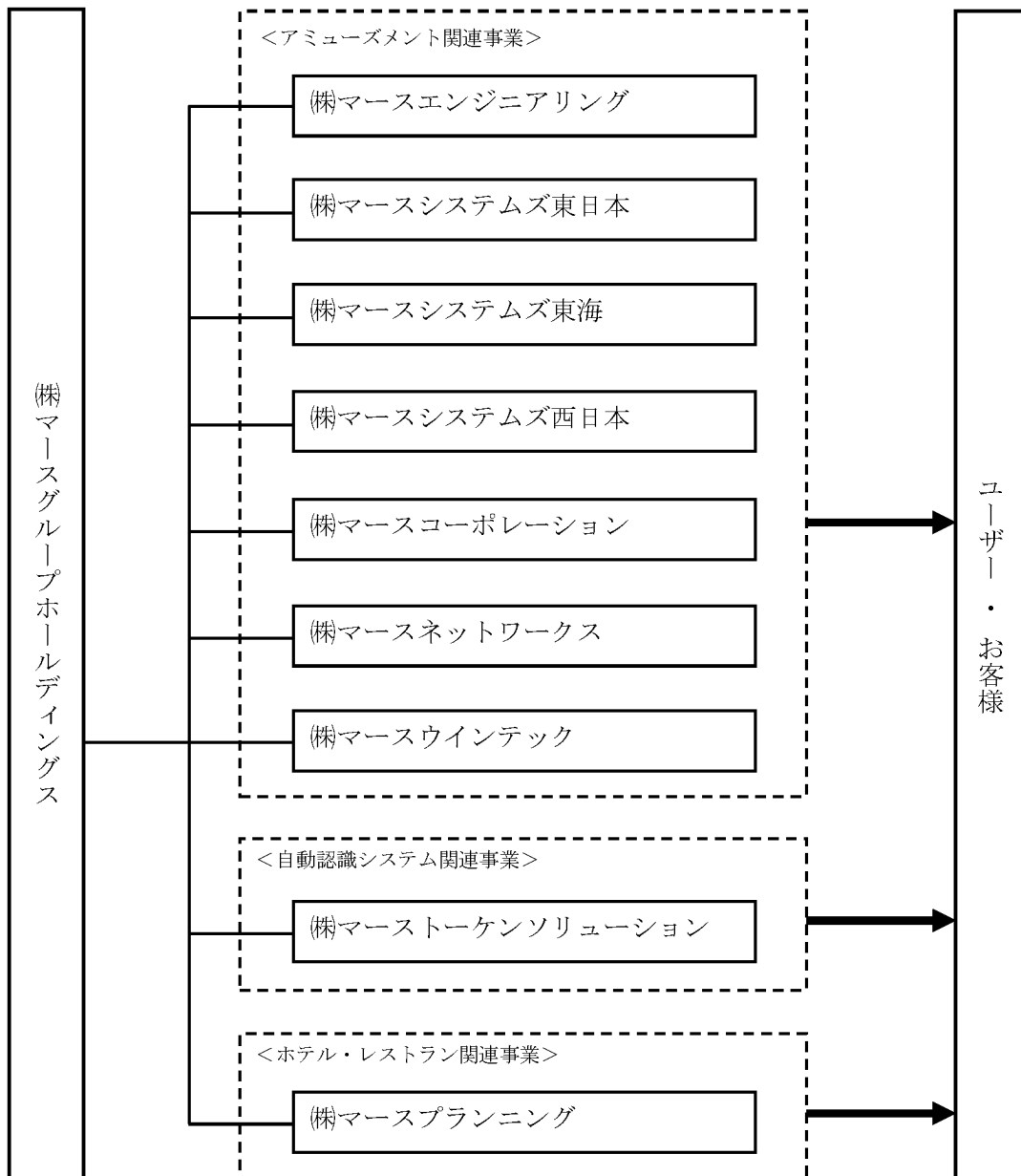
2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より従来「ホテル関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ホテル・レストラン関連事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(事業系統図)

当社及び当社の連結子会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の影響が徐々に緩和され正常化に向かっている一方で、半導体をはじめとする部材の供給不足、長期化するウクライナ情勢に起因した資源やエネルギー価格の高騰、為替相場による急激な円安等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはアミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル・レストラン関連事業の各事業を通じてお客様の「満足」を勝ち取るために新たな付加価値の追求をまいりました。また、変化する市場環境に柔軟に対応するため、各事業会社の役割や責任の明確化、意思決定の迅速化を推し進めるとともに、人づくりや組織づくりの再構築を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高34億20百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益3億円（同6.6%減）、経常利益5億32百万円（同14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億51百万円（同66.4%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より従来「ホテル関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ホテル・レストラン関連事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主な販売先であるパチンコ業界は、娯楽の多様化による集客の低迷や遊技機入れ替えに伴う資金の逼迫で経営環境は厳しく、パチンコホールの店舗数は依然として減少しました。また、当業界において、年度内に次世代遊技機といわれているスマート遊技機（スマートパチンコ・スマートパチスロ）の導入が予定され、周辺設備に対する更新需要も高まってきておりますが、当第1四半期連結累計期間におきましては買い控え傾向にありました。

このような状況の中、当社グループは、少人数でホール運営が可能なパーソナルPCシステム及び遊技データ等の収集・AI分析が可能なパーソナルPCシステム「マースユニコン」を中心にトータルシステムでの提案・販売を行ってまいりました。マースユニコンは、AIによりホール業務の負担を軽減するユニットで、各パチンコホールのニーズに合わせてオリジナルのオンリーワンサービスを提供します。ホール経営をサポートする画期的なシステムとして今後更なる需要が見込まれますが、パチンコホールにおいては、スマートパチンコやスマートパチスロの導入を見据え、周辺設備の設備投資に対して慎重である傾向が強く、新規出店や大規模な改装の案件が乏しかったことから、販売状況は厳しいものとなりました。当四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は4店舗、当四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,492店舗（市場シェア22.0%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は5店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,604店舗（市場シェア23.7%）となりました。

空気の流れで紙幣を搬送する業界随一のAir紙幣搬送システム及びハイスペックモデルの立体Air紙幣搬送システムは、導入効果としてセキュリティの強化やホール業務の省力化が期待されますが、当四半期連結累計期間においては商談案件に乏しかったことから、販売は限定的となりました。その他、景品交換業務における感染予防や利便性を追求したセルフPOSやクオリティの高い接客が可能なマーススマートウォッチⅢ等、きめ細やかな製品及び付加サービスの提案・販売を行ってまいりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、19億76百万円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント利益は4億12百万円（同13.9%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

自動認識システム関連事業における市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業活動が長く停滞する中で、働き方やビジネスモデル等が見直され、非接触、無人化、自動化のソリューションの開発が急速に進んでおります。また、企業や行政でIoTの推進、そしてデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現に向けた取り組みが広がってきております。

自動認識システムは、RFID、バーコード、X線検査装置等を媒体として各種データを自動的に取り込み・認

識ができるため、自動化・省人化の実現に向けて期待されております。当社グループでは特にFA市場、物流市場、アミューズメント市場、健診市場を中心に提案販売活動を実施しております。また、本格的にリリースしました健診・人間ドック向けの新クラウドサービス「macmo（マクモ）」の推進、拡販に努めてまいりました。

更に、業界初の新設計ズーム機能を搭載した固定式コードリーダー「MCR-F1000」をリリースいたしました。産業用コードリーダーとして初のバリフォーカル（可変焦点）システムを採用した同製品は、近方だけでなく遠方の1次元／2次元コードを的確に読み取る性能が大幅に向上いたしました。正確且つ高スピードでの読み取りにより、製造現場での自動化・効率化やデータ管理精度の向上を実現するIoT技術の提供にこれからも努めてまいります。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、10億66百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント利益は1億円（同10.3%減）となりました。

[ホテル・レストラン関連事業]

ホテル業界ならびに外食業界は、全国自治体による旅行・宿泊割引キャンペーン等が実施され、新型コロナウイルス感染の落ち着きにより消費者の外出自粛も緩和されてきたことから、一時的に稼働の回復が見受けられました。しかしながら、新型コロナウイルス感染再拡大による消費者の旅行・外食意欲の低下、原材料・水道光熱費の高騰等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、「マースガーデンホテル博多」及び「マースガーデンウッド御殿場」は、感染症拡大防止対策をはじめとして、お客様に安心・安全にご利用いただけるホテル運営に努めてまいりました。

また、レストラン事業では、サービス水準の向上やTV放映によるマスメディア集客等、既存店の売上向上に努めてまいりました。

この結果、ホテル・レストラン関連事業の売上高は、3億76百万円（前年同四半期比71.6%増）、セグメント損失は97百万円（前年同四半期は1億96百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は596億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億28百万円減少いたしました。

流動資産は321億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億63百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が22億32百万円減少し237億71百万円となりました。

固定資産は274億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億34百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、投資有価証券が18億92百万円増加し111億17百万円となりました。

流動負債は31億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億27百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が7億15百万円減少し1億25百万円となりました。

固定負債は22億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して37百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が18百万円減少し4億55百万円、退職給付に係る負債が13百万円減少し4億31百万円となりました。

純資産は542億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して36百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が7億76百万円増加し15億3百万円となりました。

自己資本比率は91.1%となり、前連結会計年度末と比較して0.9ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は237億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億32百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3億46百万円の支出（前年同四半期は9億14百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額9億9百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は8億27百万円の支出（前年同四半期は15億64百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出8億51百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は10億80百万円の支出（前年同四半期は5億63百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出5億10百万円、配当金の支払額5億70百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億33百万円（前年同四半期比1.6%減）であります。

当第1四半期連結累計期間における主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

当第1四半期連結累計期間における主な成果はありませんが、主にプリペイドカードシステムや景品管理システム等に関連する新製品の商品化を目指して開発を進めております。

② 自動認識システム関連事業

・UHF帯RFIDトンネルタイプ一括読取装置「MGT-001」の商品化。

③ ホテル・レストラン関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,881,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,824,200	168,242	同上
単元未満株式	普通株式 14,600	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	168,242	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株（議決権の数63個）含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社マースグループホールディングス	東京都新宿区新宿 1-10-7	5,881,200	—	5,881,200	25.89
計	—	5,881,200	—	5,881,200	25.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,003,862	23,771,840
受取手形及び売掛金	3,005,808	2,543,350
リース債権及びリース投資資産	529,837	532,208
有価証券	349,930	349,930
商品及び製品	1,379,910	1,539,824
仕掛品	205,651	227,182
原材料及び貯蔵品	1,225,298	1,628,735
その他	1,270,751	1,514,882
貸倒引当金	△148	△115
流動資産合計	33,970,902	32,107,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,591,926	5,591,106
土地	8,443,151	8,443,151
その他（純額）	404,336	363,244
有形固定資産合計	14,439,415	14,397,502
無形固定資産	322,900	323,157
投資その他の資産		
投資有価証券	9,224,289	11,117,086
その他	2,670,617	2,151,113
貸倒引当金	△493,116	△490,435
投資その他の資産合計	11,401,790	12,777,764
固定資産合計	26,164,105	27,498,425
資産合計	60,135,008	59,606,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,321,481	1,365,613
リース債務	332,746	313,995
未払法人税等	841,440	125,756
賞与引当金	278,356	138,689
その他	869,441	1,171,732
流動負債合計	3,643,466	3,115,786
固定負債		
リース債務	474,057	455,183
役員退職慰労引当金	205,135	209,635
退職給付に係る負債	444,311	431,094
資産除去債務	60,986	61,101
その他	1,065,052	1,055,438
固定負債合計	2,249,543	2,212,452
負債合計	5,893,010	5,328,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	49,237,574	48,999,492
自己株式	△12,006,629	△12,515,331
株主資本合計	53,536,874	52,790,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726,532	1,503,529
退職給付に係る調整累計額	△21,408	△15,597
その他の包括利益累計額合計	705,123	1,487,932
純資産合計	54,241,998	54,278,023
負債純資産合計	60,135,008	59,606,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,516,357	3,420,003
売上原価	1,511,203	1,387,990
売上総利益	2,005,153	2,032,012
販売費及び一般管理費	1,682,943	1,731,099
営業利益	322,210	300,913
営業外収益		
受取配当金	193,306	155,618
雇用調整助成金	32,021	3,780
その他	71,843	73,877
営業外収益合計	297,172	233,276
営業外費用		
自己株式取得費用	—	1,856
営業外費用合計	—	1,856
経常利益	619,383	532,333
特別利益		
投資有価証券売却益	947,313	—
特別利益合計	947,313	—
特別損失		
役員退職慰労金	46,668	—
特別損失合計	46,668	—
税金等調整前四半期純利益	1,520,028	532,333
法人税、住民税及び事業税	429,986	80,925
法人税等調整額	43,934	100,131
法人税等合計	473,920	181,057
四半期純利益	1,046,108	351,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,046,108	351,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,046,108	351,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,171	776,997
退職給付に係る調整額	7,117	5,811
その他の包括利益合計	△49,053	782,808
四半期包括利益	997,055	1,134,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	997,055	1,134,084

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,520,028	532,333
減価償却費	128,151	134,002
引当金の増減額 (△は減少)	△152,470	△137,881
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,127	△13,217
受取利息及び受取配当金	△195,063	△156,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	△947,313	—
売上債権の増減額 (△は増加)	508,045	462,457
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	20,144	17,518
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48,257	△584,881
営業貸付金の増減額 (△は増加)	23,334	23,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,923	44,131
リース債務の増減額 (△は減少)	△42,896	△37,625
その他	266,735	122,448
小計	1,098,157	406,572
利息及び配当金の受取額	195,461	156,068
法人税等の支払額	△379,431	△909,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,187	△346,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,164	△99,616
投資有価証券の取得による支出	△6,117	△851,983
投資有価証券の売却による収入	1,461,719	—
敷金及び保証金の回収による収入	119,856	133,720
貸付金の回収による収入	91,940	570
その他	10,623	△10,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,564,857	△827,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△510,558
配当金の支払額	△563,623	△570,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,623	△1,080,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,093	23,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,932,515	△2,232,022
現金及び現金同等物の期首残高	23,228,825	26,003,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,161,341	※ 23,771,840

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
リース債権及びリース投資資産に係る預り手形	640,291千円	592,342千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	25,161,341千円	23,771,840千円
現金及び現金同等物	25,161,341	23,771,840

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	584,499	35.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	589,357	35.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,155,334	1,141,346	219,677	3,516,357	—	3,516,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	151,166	23,057	7,210	181,434	△181,434	—
計	2,306,500	1,164,403	226,888	3,697,792	△181,434	3,516,357
セグメント 利益又は損失 (△)	478,749	112,629	△196,279	395,098	△72,888	322,210

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△72,888千円には、セグメント間取引消去1,311千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△74,199千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,976,231	1,066,780	376,991	3,420,003	—	3,420,003
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	141,767	39,441	7,570	188,779	△188,779	—
計	2,117,998	1,106,221	384,561	3,608,782	△188,779	3,420,003
セグメント 利益又は損失 (△)	412,037	100,988	△97,802	415,223	△114,309	300,913

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,309千円には、セグメント間取引消去2,790千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△117,100千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「ホテル関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ホテル・レストラン関連事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	アミューズメント 関連事業	自動認識システム 関連事業	ホテル・レストラン 関連事業	
アミューズメント関連製品 及びアフターサービス	1,272,411	—	—	1,272,411
アミューズメント関連 データ管理	812,190	—	—	812,190
自動認識システム関連RFID 及びバーコード製品等	—	986,739	—	986,739
自動認識システム関連 X線検査装置	—	154,606	—	154,606
ホテル・レストラン関連事業	—	—	219,677	219,677
顧客との契約から生じる収益	2,084,602	1,141,346	219,677	3,445,625
その他の収益	70,732	—	—	70,732
外部顧客への売上高	2,155,334	1,141,346	219,677	3,516,357

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	アミューズメント 関連事業	自動認識システム 関連事業	ホテル・レストラン 関連事業	
アミューズメント関連製品 及びアフターサービス	1,115,867	—	—	1,115,867
アミューズメント関連 データ管理	776,413	—	—	776,413
自動認識システム関連RFID 及びバーコード製品等	—	1,010,342	—	1,010,342
自動認識システム関連 X線検査装置	—	56,437	—	56,437
ホテル・レストラン関連事業	—	—	376,991	376,991
顧客との契約から生じる収益	1,892,280	1,066,780	376,991	3,336,052
その他の収益	83,950	—	—	83,950
外部顧客への売上高	1,976,231	1,066,780	376,991	3,420,003

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「ホテル関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ホテル・レストラン関連事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	62円64銭	21円07銭
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,046,108	351,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	1,046,108	351,275
普通株式の期中平均株式数(株)	16,699,976	16,672,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

株式会社マースグループホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースグループホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースグループホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。